

かごしま製造業新事業展開支援事業 2022年4月～2023年3月実施予定 ((公財) かごしま産業支援センター)

【課題】

当財団のこれまでの取組、企業ニーズ、県の施策等を踏まえ、課題を3点に集約

- ① AI・IoT、食関連、脱炭素に関する研究開発への支援が不足
- ② 市場開拓に必要な人材・ノウハウ・資金が不足し、県外の販路開拓や取引先拡大が進まない企業が多い
- ③ 人口減少、デジタル化、グローバル化に対応できる経営者の育成



【目的】

上記の3つの課題に対応するため、本事業を活用して以下の施策に取り組む。

- ① 生産性向上や付加価値拡大に資する研究開発等の促進を目的に、企業に助成金を交付
- ② 域外需要の取り込みを目的に、国内の市場開拓に取り組む企業への助成金交付や取引分野の多角化など取引あっせんを強化
- ③ 将来のかごしまの製造業を担う若手経営者の育成を目的に、人材育成事業を実施



【都道府県の施策との連携・親和性】

- 県の中期計画である、かごしま製造業振興方針の「独自の技術・ノウハウを生かした新製品・技術の研究・開発による付加価値の創出・向上」、「国内外の新たな販路・市場開拓やマーケティング力・販売力の強化による活発なビジネス展開」、「県内製造業の成長を支える原動力である人材の確保・育成」に合致
- 県の工業技術センター・県外事務所等の協力を得ながら事業を展開

【本事業の内容】

I 生産性向上や付加価値拡大に資する技術開発・研究開発の促進

1 先端技術研究開発支援事業

オンリーワンといえる革新的な技術開発、AI・IoT等を活用したシステム開発及びカーボンニュートラルの実現に向けた研究開発等に取り組む中小企業等に対し、その経費の一部を助成（補助割合：2/3以内、補助上限額：2,000千円）

2 魅力ある食品開発支援事業

本県が有する豊富な農林水産物等を生かし、機能性表示食品等に向けて付加価値の高い食品の研究開発に取り組む中小企業等に対し、その経費の一部を助成（補助割合：2/3以内、補助上限額：1,000千円）

II 域外需要を取り込むための販路開拓・取引拡大への支援

3 新製品等販路拡大支援事業

国内で開催される商談会・展示会に参加し、又は県外企業を自社に招へいし、新製品等（食品含む。）の商談を行う中小企業等に対し、その経費の一部を助成

- ・ 国内商談会出展助成（補助割合：2/3以内、補助上限額：500千円）
- ・ 県外企業招へい商談助成（補助割合：2/3以内、補助上限額：300千円）

4 取引あっせん強化推進事業

製造業（機械金属系等）の中小企業を対象に、幅広い業種の県外企業等との取引商談会やミニ商談会を開催するほか、企業の受発注情報収集等を行うため、取引あっせん業務の推進体制を強化し、県内外での工場視察や講演会、県と連携した県外企業の集中訪問等を実施

5 モノづくり取引開拓出展支援事業

大都市圏で開催される展示会の出展ブースを当財団で確保し、取引先の拡大や成長分野への参入を目指す製造業（機械金属系等）の製品サンプルを展示することにより、本県モノづくり企業のPRを実施し、取引先の拡大等を図る。（年4回）

III 将来のかごしまの製造業を担う若手経営者の育成

6 ものづくり鹿児島リーダー塾事業

県内ものづくり企業の若手経営者、後継者候補等を対象とした人材育成塾を開催し、県外専門家や県内で先駆的な取組を展開している先輩経営者等による講義、ディスカッション、交流会、企業視察等を実施（年6回程度）（テーマ）
経営哲学、リーダーシップ、イノベーション、生産性向上、グローバル展開、経営革新 等

【成果目標】 ※各事業の「○」は直接的成果目標、「◎」は間接的成果目標

- 1 先端技術研究開発支援事業
○新技術開発等件数：2件
◎3年後の事業化達成企業割合：50%
- 2 魅力ある食品開発支援事業
○新商品開発件数：1件
◎3年後の事業化達成
- 3 新製品等販路拡大支援事業
○商談成立した企業割合：80%
◎継続取引につなげた企業割合：50%
- 4 取引あっせん強化推進事業
○取引あっせん件数：245件(R2:202件)
◎取引成立件数：75件(R2:66件)
◎初回取引金額：60,000千円
- 5 モノづくり取引開拓出展支援事業
○商談実施企業割合：80%
◎取引成立企業割合：50%
- 6 ものづくり鹿児島リーダー塾事業
○参加者満足度（意識改革等）：70%
◎新規事業に取り組む参加者の割合：50%



【波及効果】

- ・ 研究開発力向上、生産性向上により地元企業の魅力が高まり、若者の地元定着に資することが期待
- ・ 農業産出額が全国2位を誇る農業・農産品の付加価値向上にも寄与
- ・ 域外需要の取り込みは売上増を通じ地域雇用の維持・創出に貢献
- ・ 意識の高い経営者の人的ネットワークの構築により、企業連携による新ビジネス創出、地域課題解決も期待



【将来の支援目標】

- ・ R2～5年度の事業実施を予定しているが、事業のPDCAを十分に行うため、単年度計画を策定
- ・ 事業終了後は事業の成果を検証し、例えば、複数企業が連携した共同研究や新分野進出、販路開拓、人材育成を促進する事業の実施等も検討